

これまでの対策の効果を考慮した安全対策の推進に係る検討（案）

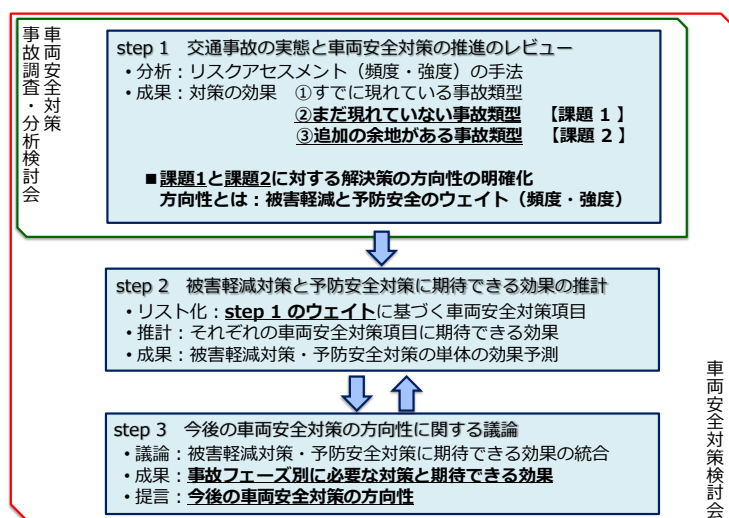
背景

平成 23 年度に実施した事後評価結果では、平成 18 年の交通政策審議会自動車交通部会の報告書「交通事故のない社会を目指した今後の車両安全対策のあり方について」における死者数削減目標（平成 22 年までに交通事故死者数を車両安全対策により平成 11 年比で 2,000 人以上削減する）をほぼ達成できたことが確認された。さらに、平成 23 年の交通政策審議会自動車交通部会の報告書「交通事故のない社会を目指した今後の車両安全対策のあり方について」において、交通事故死亡者数を車両安全対策により平成 32 年までに平成 22 年比で 1,000 人削減する目標が示された。

目標達成に向けては、従来の対策に加え、追加の対策により更なる改善が期待できる事故への対策も不可欠である。また、今後の安全対策においては、近年急速に拡大している予防安全技術が大きな役割を果たすものと考えられる。そのため、予防安全対策をはじめ、その他の改善の効果が期待される事故への対策の拡充が必要である。

今年度の実施概要

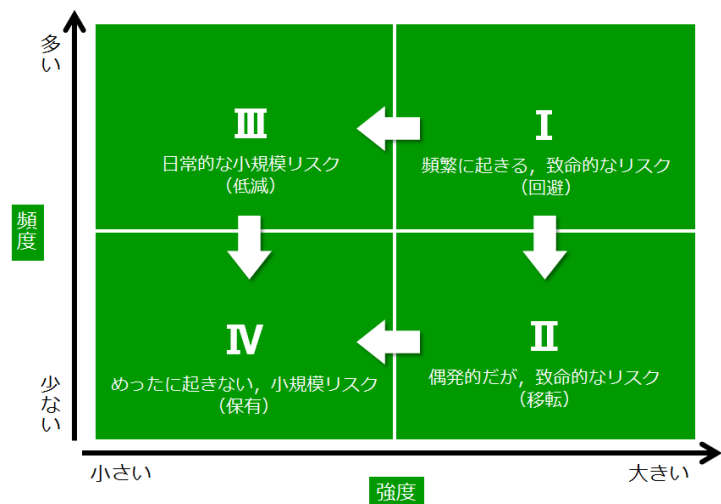
車両安全対策を推進するにあたって、従来の対策において①対策の効果がすでに現れている事故類型、②対策の効果がまだ現れていない事故類型（課題 1）、③対策の追加の余地がある事故類型（課題 2）について整理(step 1)するとともに、被害軽減対策と予防安全対策に期待できる効果の定量的な推計(step 2)を行う。また、これらの結果をもとに今後の車両安全対策の方向性について議論(step 3)する。なお、これら実施項目のうち、step 1 については、車両安全対策事故調査・分析検討会と連携を図り実施することとし、step 2 および step 3 について車両安全対策検討会で実施することとする。



2013 年度実施概要フロー

step 1 の実施内容

交通事故の実態をリスクアセスメント（頻度・強度）の観点から再整理する。整理に当たっては、頻度を死者数、負傷者数、事故件数など、強度を死亡率、死亡重傷率、事故率などとして、事故類型を基本とする事故形態別に整理するとともに、その年次推移についても分析を行う。交通事故全体の年次推移の傾向と、各事故類型における年次推計の傾向を比較することで、対策が有効に機能しているかを検討し、課題 1 および課題 2 を抽出する。抽出された課題について経年変化を含む詳細分析を行うことにより、解決策の方向性（被害軽減対策と予防安全対策のウエイト）について検討する。



・頻度の指標：事故件数，死者数，重傷者数，死亡重傷者数，軽傷者数
・強度の指標：死亡率，重傷率，死亡重傷率，軽傷率，重傷死亡比，負傷死亡比，負傷重傷比

リスクアセスメントのイメージ

step 2 の実施内容

これまでに実施された被害軽減対策ならびに予防安全対策に対する効果評価についてのレビューを行う。

法規適用済みの被害軽減対策、実用化済の予防安全対策については、従来の効果評価手法を踏襲しつつ、平成 32 年時点での普及状況を予測した効果の推計を行うことで、新規対策を行わなかった場合の効果を推計する。

新規対策の効果については、法規適用に関わらず新たに実用化された、あるいは、今後実用化されるであろう対策について効果予測を行う。

このほかに、直接死者削減効果の評価につながらないが、自動車アセスメントの得点向上による被害低減効果を傷害リスクカーブにおける傷害の発生確率の差異から推測する。

step 3 の実施内容

step 1 および step 2 の結果をもとに、課題ごとに安全対策の有効性を検討する。有効性の検討にあたっては、被害軽減対策と予防安全対策の効果を統合する。

事故実態に対する安全対策の効果の大きさ、導入に向けた技術的課題などから、交通事故死者 1,000 人削減に向けた今後の車両安全対策の方向性について検討する。